【基盤研究（S）】

感染症対策と社会・経済活動の両立

研究代表者	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・准教授 仲田　泰祐（なかた　たいすけ）　研究者番号:40867785
研究課題情報	課題番号：22H04927　研究期間：2022年度～2026年度 キーワード：政策分析・新型コロナウイルス・SIRモデル・シミュレーション

なぜこの研究を行おうと思ったのか（研究の背景・目的）

●研究の全体像

パンデミックは、公衆衛生の危機だけでなく社会的・経済的危機をもたらす。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行前は「感染症対策と社会・経済をどのように両立させていくか」という問いに答えるためのフレームワークが存在しなかった。本研究課題では、様々な数理モデルを構築・分析することを通じて、将来のパンデミックにおける感染症対策と経済の両立の指針となり得るフレームワークを提示することを目指す。また、コロナ禍における政策の事後的な検証や、コロナ危機が社会に与える中長期的な影響の分析を行うことで、将来のパンデミックおいて、政策決定者・国民が中長期的な視点から「両立」を考えやすい環境を創ることを目指す。

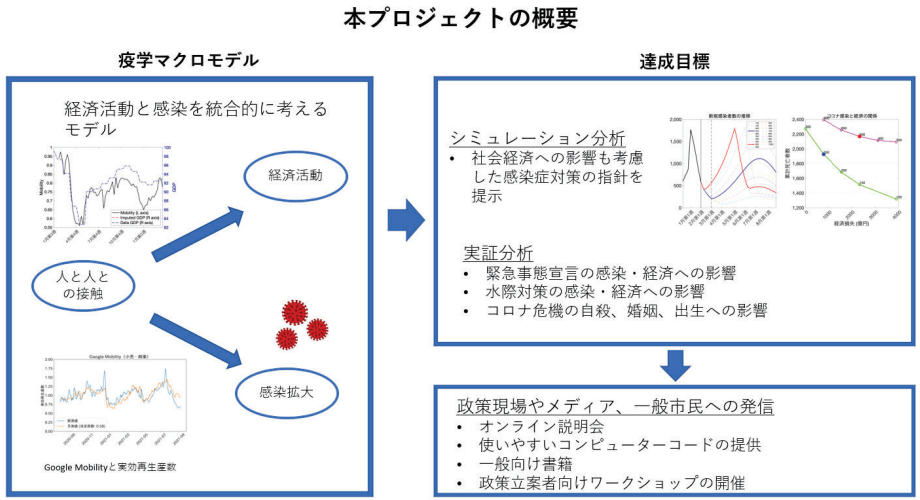

図1　研究全体のイメージ図

●政策の事後検証

我々の研究チームは2021年以降、緊急事態宣言の感染へ影響、ワクチン配分戦略、東京五輪の感染への影響、水際対策の効果等に関してリアルタイムでシミュレーション分析を政策現場に提示してきた。今後は、シミュレーション分析だけではなく、実証分析を通して、コロナ禍で採用された様々な政策の効果を検証することを目指す。また、シミュレーション分析の政策決定における役割の振り返り、といった内容も検証・分析の対象として見据えている。

●中長期的な観点

「コロナ危機の中長期的な社会・経済影響」についても分析のテーマとして設定している。コロナ危機は短期的な経済へのダメージだけではなく、様々な社会環境の変化を通じて中長期的にも重大な影響を与える可能性が高い。その中で、我々はリアルタイムで「婚姻」「出生」「超過自殺」についての分析を行なってきた。今後は、これらの影響に関しての分析を継続・深化する。

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

感染者数の最小化のみを考慮するのではなく、感染症対策の社会的・経済的な影響を考慮した際に、どういった政策が社会にとって望ましいのかという問いに対してモデル分析を通して新たな知見を提供する。また、コロナ禍で採用された政策の効果に関して様々な実証分析を行う。

ホームページ等	2022年6月以降：https://www.bicea.e.u-tokyo.ac.jp 2022年5月以前：https://covid19outputjapan.github.io/JP/index.html